

dentsu

電通グループ環境方針

OP8

作成日：2024年3月

対象：電通グループに所属する全役職員、子会社には新規買収した企業も含む

目的：適用される全ての環境法令に準拠すること、最高の環境パフォーマンスを実現するために当社が環境に及ぼす影響を明らかにし管理すること、そして当社のスタッフが自分たちの業務活動が環境に及ぼす影響を認識するようにすること

適用範囲：本方針は新規買収した企業も含む電通グループのすべての事業、役職員に適用する

ファンクション・オーナー：北風祐子、グローバル・チーフ・サステナビリティ・オフィサー

主な連絡先：北風祐子、グローバル・チーフ・サステナビリティ・オフィサー



電通グループ環境方針

目次

概要	p. 3
01 達成目標	p. 4
02 最終目標	p. 4
03 測定基準	p. 4
04 コミットメント	p. 5
05 範囲および適用性	p. 5
06 進捗報告	p. 5

概要

私たちは、電通グループ、お客様そして社会全体のための持続可能な成長を推進することを目指しています。事業成長が真に持続可能であるためには、低炭素な将来への移行を加速させ、気候変動の将来的な影響を軽減させなければなりません。そこで電通グループは、2040年までにバリューチェーンにおける温室効果ガスのネットゼロ達成にコミットします。

本環境方針は、当社の目標とするネットゼロを達成するにあたり、電通グループの全役職員が共有する責任の概要を説明するものであり、グループサステナビリティ委員会が管理する電通 2030 年サステナビリティ戦略を通して実践されます。

本方針は重大なまたは組織的な変化等に照らし合わせて、必要に応じて見直します。電通グループの全役職員、請負業者そして主要なステークホルダーは、当社のウェブサイト上でこの方針を閲覧することができ、要請に応じて提供もしています。

01 達成目標

私たちは、グローバルバリューチェーンにおいて、温室効果ガス（GHG）排出量のネットゼロ化を2040年までに達成します。そのためには、スコープ1、2および3のGHG排出総量を2030年までに少なくとも46.2%、2040年までには少なくとも90%削減します（当社の2019年ベースライン比較）。残りの排出量（10%未満）は、信頼できる検証可能なGHG削減スキームを通して削減します。

02 最終目標

最終目標達成のためにすること：

- 全ての排出量目標は最新の気候科学に基づいて設定し、必要に応じて目標の見直しを行います。私たちは、スコープ1、2および3におけるGHG排出の絶対量を2030年までに46%削減し（当社の2019年ベースライン比較）、2040年までには全市場におけるスコープ1、2および3におけるGHG排出の絶対量をネットゼロにします。
- 電通グループは国連グローバルコンパクトおよびSBTiの「Business Ambition for 1.5° C」の加入企業として、主要な企業と歩調を合わせます。当社は、2030年までに、当社が業務を行う全海外市場で100%再生可能エネルギーを調達することにコミットし、それが可能な国ではその国の供給源から調達し、それができない国では、政策や市場の障壁を打開するためにパートナーと協力します。これは私たちが参加する、業務において100%再生可能電力を利用することを目的としたRE100イニシアチブの趣旨に沿っています。
- 可能であれば、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に対する電通グループの公的コミットメントに沿ったコベネフィットを提供する、認証されたGHG削減スキームを利用することで、脱炭素化が困難な残りの排出量を中和します。
- 私たちは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）における提言と、当社の気候リスク評価および報告書との整合を図り、気候変動対策における透明性および一貫性を促進します。

03 測定基準

事業活動に伴うGHG排出量の測定には、絶対量で表したCO₂換算トン数を使用します。

04 コミットメント

私たちは以下のことにコミットします：

- ・ 危険廃棄物の管理、欧州連合の廃電気電子機器指令（WEEE）および特定有害物質使用制限指令（RoHS）に準ずる環境関連法令、許可ならびにその他の環境要件を含む義務を最低限順守します。
- ・ 当社の業務に関連する環境リスクおよび機会を定期的に評価し、そのリスクを管理します。
- ・ 当社事業の環境管理に、ステークホルダー（全関係者）を関与させます。
- ・ 当社の環境パフォーマンスを改善し続け、広く認められた環境管理のベストプラクティスを業務に統合します。
- ・ 資源の消費を削減し、その資源の効率化を向上させます。
- ・ 環境への悪影響を低減することで、環境を保護するために事業運営を管理します。
- ・ 建物の入手、設計、リフォーム、場所および使用にあたり、環境問題およびエネルギー性能を十分考慮します。
- ・ 可能な場合には、RE100 ベストプラクティスに従い、グリーン電力証書またはエネルギー属性証明書に代わる現地の「グリーン料金メニュー」をできる限り優先して調達することによって、2030年までに、その国の供給源から100%再生可能エネルギーを調達します。
- ・ 物やサービスの調達にあたり、気候変動も含めた環境基準を考慮します。
- ・ 当社の製品やサービスの設計、提供および消費方法を向上させます。
- ・ 当社の環境パフォーマンスを全てのステークホルダーに報告および開示します。

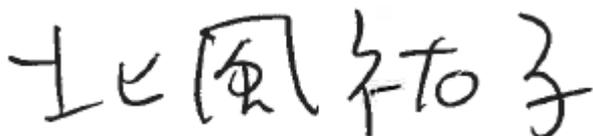
05 範囲および適用性

本方針は、電通グループの全ての業務およびこれに携わる全従業員ならびに請負業者に適用されます。電通グループがオペレーションの管理をしていない場合は、当社のパートナーにこの方針を反映するようなコミットメントを明示するよう働きかけます。

06 進捗の報告

毎年私たちは、電通グループ統合報告書を通じて、当社の進捗を透明性をもって報告します。当社の気候変動戦略、ガバナンス、測定基準および業績もまた、毎年行われる CDP 気候変動アンケートへの回答として、一般に開示します。

署名：北風祐子、グローバル・チーフ・サステナビリティ・オフィサー



日付：2024年3月